

## 「アメリカのジレンマ」

国立精神衛生研究所 和田 修 一

昭和52年9月から1年間、アメリカ、シカゴ大学(The University of Chicago)において社会学を研究する機会を得た。大学機構あるいは設備等に関する日米間の差異については、今日では我が国の識者の間に広く流布されている事柄であり、今更改めて紹介することもないと思う。社会の仕組みやアメリカ人一般が有している物の見方や考え方の特性等についても、多くの日本人にとってアメリカ社会は最早遠くにある無縁の社会ではなくなり、多数の紹介が多数の人々によってなされている現在、ここで改めて取り立てて触れることもないであろう。勿論、海外生活が初体験であったわたくしたちにとっては、新鮮でもの珍らしい経験の連続であったが、それらの経験は、即ち誰かの手によって日本に紹介されている事柄の追体験であったかと思う。

したがってここでは、シカゴ大学で社会学を学んでいた時に気が付いた、現在のアメリカ社会が抱えている問題性といったような事柄を若干述べてみようと思う。それらは、飽くまでも、わたしのシカゴでの見聞という限定性を有しているのであるから、地域特性を強く有しているアメリカ社会の一般的な問題点を述べていることには必ずしもならないかも知れない。

社会学を専攻する大学院の学生の間では、依然として、民族・人種(ethnic)問題の分析に関心をもつ者が多いようである。民族・人種問題の分析は、アメリカ社会学の永遠のテーマであろうが、民族・人種問題は現在、一つの新たな極面を迎えているようである。というのは、大学のアカデミズムの中から、職

業選択の機会に関する人種・民族の相異による差別は消滅しつつある、という現状認識が提示され始めたからである。シカゴ大学の社会学科教授であるW・Wilson(黒人)は、著書 The Declining Significance of Race (The U. of Chicago Press 1978)の中で、職業選択の機会に関する民族・人種差別と見做されている現象は、人種・民族による差異を超えた、アメリカ社会全体の抱える、経済的階層分化の現われとして把握されうるという旨の主張を展開している。アメリカ政府(中央と地方とを問わず)が宣伝に強めているが如く、アメリカ社会における白人と非白人との間の制度としての差別は徹廃され、公立の学校へのマイノリティー・グループの入学を積極的に勧めることが奨励されている。(この改策が、バッキー事件に見られるような白人への逆差別となって現われたことは、われわれの記憶に新しいことである。)

しかし一方において、依然として、黒人あるいはラテン系アメリカ人が低所得層に沈滞している、という経済上の階層化の現実が存在する。すなわち今日においては確かに、専門職あるいは管理職に従事する非白人の数は決して少なくはなく、その限りにおいて人種差別は衰退したかの如く見えるが、しかし一方では、最下層の経済社会的な地位に甘んじている人々の中では、黒人やラテン系アメリカ人が大きな割合を占めている、という二重構造が存在するのである。このような労働力市場の二重構造は、必ずしもアメリカ社会に特徴的な事象ではないが、アメリカにおいてはそれが、カラー・ラインと結びついてアメリカ独自の社会問題を形成している。

今日でも、アメリカメキシコ国境を越えてアメリカ社会へ違法に入国する移民が後を断たない。彼ら違法な入国者は、バラ色の生活を夢想して入国してくるわけだが、彼らを待ち構えている現実には、低賃金で搾取する非情な雇用主と低所得者同志の間での軋轢とである。低賃金で雇われざるを得ない彼らは、労働力市場において、下層に属する人々から就労の機会を奪うことになるからである。これらの人々がアメリカ社会の低下層を形成し、かつ社会的緊張を醸成している。

アメリカ社会では、徐々に変化はしているのであろうが、人々の生活の中で占める個人の責任が重要視される度合いが大きい。ましてや、自分達の納める税金が異人種・異民族の人々の生活保障のために使われることに対して心良く思わない人々は依然多い。ある白人の学生が述べた、制度上のマイノリティー・グループに対する優遇処置（大学入学、奨学金、教育に対する）への不満が印象的であった。彼にいわせれば、アメリカの白人は、数の上ではマジョリティであるが、制度的に認められた社会的権益に関しては、最早マイノリティーである。大学の中でも、黒人、プエルトルコ系米人、メキシコ系米人といったいわゆるマイノリティー・グループに属する入々が、かえって白人学生よりもハツラツと見えたのだが、どうであろうか。いずれにしても、建国思想以来の理念としての自由・平等と市民感情として存在する（特に、低所得層の）異人種・異民族に対する社会的距離、これらをどう調整していくかが、アメリカの社会保障制度に課せられた大きな問題であろう。

一方において、アメリカ社会は現在、慢性的な経済不況に直面しているといわれている。シカゴで実際に生活した感じとしては、インフレは進行しているものの日本ほどではなく、日本に比較して、生活必需品の値段もそれ程高くないので、依然として豊かな社会と感じられたのだが、経済不況を始めとして様々な社会問題をアメリカ社会が抱えていることは事実である。例えば、ある社会学のクラスでは、次のような現実社会問題を社会学的方法論で分析せよ、という課題が提示された。それを見ることによって、現在アメリカの抱えている問題の一端を窺い知ることができると思われるので、ここにそれを要約してみよう。

1. エネルギー危機……エネルギー節約・確保の立法化が必要とされているにもかかわらず、議会で合意を得られていない。
2. 福祉危機……合衆国政府は、幾種類かの福祉プログラムに対して2,000億ドル以上を費しているが、過去20年の間には、所得分配において有意義な変化は全く生じていないように思われる。しかも福祉制度は、

高所得者と低所得者との間での意見の不一致の原因であり続けている。どこの国においても、福祉政策に対する国民の合意を得ることは難かしい作業であるが、アメリカ社会は、ヘテロな社会であるが故に、この問題の持つ影響は深刻である。

3. 対外関係の危機……アメリカの対外政策は、多くの極面で成功しているとはいえ（東南アジアでの影響力の衰退、ドルの減価、中近東での平和会談の失敗、等々）、かつまた対外方針の議会での合意が得られていない。
4. 都市経済の危機……ニューヨークなどの例に見られる財政政策の失敗。
5. スタッグフレーション……（省略）
6. 法と秩序の問題……犯罪の増加とそれに対する行政対応。

その中でも、わたしに取って興味をもたれた社会問題は、（広い意味での）社会福祉政策の内に含まれている諸矛盾が引きおこす問題である。

M. Janowitz は、著書 Social Control of the Welfare State

(The U. of Chicago Press 1976) の中で、社会福祉・社会保障政策が包含する種々のジレンマを指摘した。社会福祉とは、ある一定の理念に基づいた、政治機関 (parliamentary regime) による経済財・資源の再配分・分配と規定しうが、福祉理念が多面的であるが故に、そして現代社会の政治・行政が政治権力間の結託と妥協とを手段として営まれるという特性を有するが故に、政治機関が福祉を標榜すればする程、政治機関による安定した福祉政策の実践が困難になるというパラドックスが生じる。というのは、福祉政策は、その政策からもれた人々の間で行政・政治への不満と批判を醸成し、安定した政権の確立を阻止するからである、とジャノウィツは分析する。したがって、アメリカの社会・政治に課せられた問題は、政治による安定した経済の制御——それは強制的なものではなく、市民の合意に基づくものであるべきだが——機構を設計・実践する、ということになる。この政治的課題もまた、多人種・多民族社会であるアメリカにおいては、前途に多難な障害を含んでいる、というこ

とができるであろう。

ブラック・ゲッターを訪問する機会を一度もった。わたくしたちが一定の偏見を持っている所以か、黒人の有する独特な退廃的な雰囲気は異様なものに感じられたのだが……。いずれにしても、現代のアメリカ社会の抱えている最大の問題は、アメリカにとって常に旧くて新しい問題である。異人種異民族間の利害調整の問題であろう。



## 編 集 後 記

今年も後数日になった。この季節には、晴れた日、雪の富士が美しい。家の中から見ても、地面の霜もまだよく見分けられないのに、富士は純白の姿を朝日ですでにほんのり染めている。風の強い朝には、あたかも雪が舞上がるように、その頂上で雲が荒れているらしい。この時期には、夕陽は富士の左に沈む。暮れなずむ西空に、西陽を背に黒いシルエットを画いている。時には、上空に、姿も見えない飛行機から、一条の細い雲の流れていることがある。落日に映えて明るいオレンジ色のその雲は、音もなく延びてゆく。やがて、周囲も暗くなり、その雲も、また、富士も夜空に融込んでしまう。

(平石)

---



---

## 海外社会保障情報 No. 44

昭和53年12月25日発行

編集兼発行人 社会保障研究所

〒100 東京都千代田区霞が関3-3-4

電話 03(580)2511

製作所 和光企画出版株式会社 03(564)0338

---



---